

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証に関する資料

番号	1	事業名	職員用WEB会議環境整備事業	期間	R4. 8. 30～R4. 12. 8
----	---	-----	----------------	----	---------------------

概要	目的	新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、県内外の不特定多数の者と接触する機会を削減し、出張することなく会議を行うWEB会議環境を整備する。	事業の評価・効果検証 WEB 会議に不可欠なネットの有線接続環境および会議スペースを確保することにより、コロナ以降非常に多くなった WEB 会議に不足なく対応することができた。 今後の取り組み 時流に応じた業務環境を整備するべく、様々な環境変化を注視する。
	対象	役場庁舎	
	内容	備品購入 テレビ会議用ブース3セット	
	実施状況	整備後から年度末まで（7 か月）のブース使用回数 110 回	
	総事業費	303,690円	
備考			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証に関する資料

番号	2	事業名	公用スマートフォン購入事業	期間	R4. 9. 6～R4. 11. 10
----	---	-----	---------------	----	---------------------

概要	目的	コロナ禍において、テレワーク(在宅勤務)や分散勤務の際に、外部と通信する必要があるとき、スマートフォンを購入し、職員に貸与する。	事業の評価・効果検証 庁舎外での取材、マイナンバー受付業務、各種イベントでの連絡など様々な用途で幅広く活用することができた。
	対象	町職員	
	内容	スマートフォン3台 備品購入	
実施状況			今後の取り組み
		整備後から年度末までの使用日数 ・企画政策課で毎日使用 ・住民課で112日使用 ・その他各種事業にて12日使用	必要な機器を調達し、適切な業務執行をする。
		総事業費 148,500円	
備考			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証に関する資料

番号	4	事業名	ケーブルテレビコンテンツ作成	期間	R4. 7. 1～R5. 3. 31
----	---	-----	----------------	----	--------------------

概要	目的	コロナ禍で集まることができない中、ケーブルテレビを活用し町民に情報を届ける。義務教育学校や日野高課題研究の情報を発信し多くの町民に関心を持ってもらい関りを増やしていく。	事業の評価・効果検証 R5から開校する日野学園に関して保護者の疑問に答える番組を制作。コロナ禍で保護者を集めて説明会ができないため、CATVを活用して必要な情報を発信できた。 ふるさと教育を推進する日野高校が行う地域課題を解決するための授業（課題研究）の様子を、コロナ禍で高校との交流が十分にもてない町民にCATVを活用して発信できた。
	対象	町	
	内容	事業委託料 599,500円 （日野学園Q&A番組制作費及び日野高校課題研究番組制作費368,500円、日野学園開校密着番組制作費231,000円）	
実施状況		<ul style="list-style-type: none"> 日野学園Q&A 8/31～放送 日野高校課題研究 1/31～放送 日野学園開校密着 3/31～放送 	今後の取り組み コロナ終息後もケーブルテレビを活用し日野学園や日野高校等の取組を広く町民に発信していく。
	総事業費		
	599,500円		
備考			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証に関する資料

番号	6	事業名	高齢者外出促進健康ゲーム事業	期間	R4. 8. 1～R5. 3. 31
----	---	-----	----------------	----	--------------------

概要	目的	デジタルアクティビティという新たな体験を通して高齢者が興味や好奇心を抱くことで、参加意欲の向上に寄与し、外出促進へとつなげていくため。	事業の評価・効果検証
	対象	百歳体操実施団体、認知症カフェ運営ボランティア団体	健康ゲーム指導士講習を34名が受講した。生涯学習講座に百歳体操7団体、延べにして15団体が機器の貸出申請をされ、健康ゲームを体験された。 複数回貸出申請された団体もあり、外出促進の新たな手段として利用されている。
	内容	健康ゲーム指導士講習講座の講師を招き、健康ゲーム指導士養成講座を1回開催。健康ゲーム（ニンテンドースイッチ、太鼓の達人ソフト、コントローラー）を各2台購入。主に百歳体操団体向けに機器操作・貸出説明会を2回開催。百歳体操団体向けに機器の貸出を実施した。	今後の取り組み 百歳体操実施の場にて健康ゲームを日野高校とともに行なうことや、日野高校のWeスポーツ活動を補助するため、百歳体操実施団体とのつなぎを行なうことを通して、健康ゲームの普及や世代間交流の促しを行なう。
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年10月20日・21日健康ゲーム指導士講習会並びに生涯学習講座での体験会を開催。 令和4年1月30日健康ゲーム操作貸出説明会開催。 令和4年2月1日から健康ゲーム機器の貸し出しを実施。 		
	総事業費		
	331,180円		
備考			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証に関する資料

番号	7	事業名	18歳までの医療費無償化	期間	R4. 7. 1～R5. 3. 31
----	---	-----	--------------	----	--------------------

概要	目的	子育て世帯に対する経済的負担の軽減を図る。	事業の評価・効果検証 R4年度7月以降の小児の医療費(特別医療による助成後)の自己負担額は901千円。 事業の実施により対象者が負担していた医療費のうち、およそ2分の1を助成し、経済的負担の軽減を図ることができた。
	対象	小児(18歳の年度末まで)	
	内容	小児の医療費(特別医療の自己負担分:外来530円、入院1,200円まで)を助成する。	
実施状況	申請書提出による償還払い延べ101人305,320円、窓口での現物給付延べ416人245,340円を支給した。		今後の取り組み
	総事業費		償還払いの申請期限が診療月の翌月から起算して1年以内のため、未申請の受給対象者に対し申請期限を過ぎないように、制度周知を進めていく。
	450,660円		
備考			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証に関する資料

番号	8	事業名	带状疱疹ワクチン接種補助	期間	R4. 10. 1～R5. 3. 31
----	---	-----	--------------	----	---------------------

概要	目的	带状疱疹罹患者のうち2割が神経痛やめまいなどの後遺症が残るため、予防接種による重症化予防を図る。	事業の評価・効果検証 1回あたり1万6000円～2万2000円程度かかる接種費の個人負担軽減を行うことにより、ワクチン接種の促進を図り、带状疱疹の発症予防や重症化予防に努めることができた。
	対象	50歳以上の方	
	内容	令和4年4月から助成開始。接種費用から自己負担額5,000円を差し引いた額を2回分助成。償還払いによる助成に加え、令和4年7月からは日野病院と協定を締結し、助成券を使用した助成を行った。	
実施状況		令和4年度は1回目の接種費用の助成を78人、2回目の接種費用の助成を61人に対し行った。	今後の取り組み
	総事業費		今後もワクチンや疾患予防の普及啓発、助成制度の周知を行っていく。
		1, 7 6 6, 8 7 0 円	
備考			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証に関する資料

番号	9	事業名	生活困窮者世帯に対する光熱水費助成事業	期間	R4. 10. 1～R4. 11. 30
概要	目的	物価高騰及び新型コロナウイルス感染症に伴う外出自粛や感染症対策による経済的負担の軽減と生活の安定を図る。		事業の評価・効果検証 光熱費及び物価の高騰が続いている中で、家計の負担軽減を図ることが出来た。 また、申請を必要としなかったため計画的に早急に支給することが出来た。	
	対象	生活困窮者世帯 計30世帯 <内訳> ・生活保護世帯 15世帯 (施設等入所世帯は対象外) ・児童扶養手当受給世帯 15世帯			
	内容	対象世帯に対し、光熱費に要した経費(14千円)を2回に分けて(1回7千円)支給。 申請は必要なし。			
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 対象世帯の把握(9月) 対象世帯に第1回目の支給通知を発送し、口座に振り込み(10月中旬) 対象世帯に第2回目の支給通知を発送し、口座に振り込み(11月中旬) 		今後の取り組み 今後も光熱費及び物価高騰が続くことが予想されるので、次年度も生活保護世帯及び児童扶養手当受給世帯を中心に、経済的負担の軽減と生活の安定を図るための事業を計画する。		
	総事業費				
	420,000円				
備考					

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証に関する資料

番号	10	事業名	共通納税システム改修	期間	R4. 9. 21～R5. 3. 31
----	----	-----	------------	----	---------------------

概要	目的	町税のQRコード決済への対応を行うことで、新型コロナウイルス感染症の爆発的拡大の中、キャッシュレス決済により、役場・金融機関の窓口での対面納税を回避でき、安心・安全な納税を目的とする。	事業の評価・効果検証 町税収納時のキャッシュレス決済への対応のためのシステム改修。町税のQRコード決済への対応を行うことで、新型コロナウイルス感染症の爆発的拡大の中、役場・金融機関の窓口での対面納税を回避でき、安心・安全に納税することが可能となり納税者の利便性向上が図られた。
	対象	納税者	
	内容	町税収納時のキャッシュレス決済への対応のためのシステム改修。 町税のQRコード決済への対応。	
実施状況			今後の取り組み
			キャッシュレス決済による対面納付の減により、新型コロナウイルス感染症対策を行う。
	総事業費	6, 935, 500円	
備考			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証に関する資料

番号	12	事業名	米価下落対策補助金	期間	R4. 12. 28～R5. 1. 18
----	----	-----	-----------	----	----------------------

概要	目的	米価下落の影響を受ける町内の米生産農家の意欲向上、経営の底支えのため、水稻苗の購入及び育苗に要する経費を補助する。	事業の評価・効果検証 米価下落対策として、通常補助に上乗せ助成をしたことで、影響を受けた町内の米生産農家の意欲向上、生産維持などを図ることができた。
	対象	町内の米生産農家	
	内容	補助単価:水稻作付面積10aあたり6,000円(基本分2,000円+米価下落対策分4,000円)	
実施状況	補助金額 6,000円(10aあたり)×11,509a =6,905,400円 ※うち米価下落対策分4,603,600円		今後の取り組み
	総事業費		当面は基本分の補助を継続するが、米価等の状況により追加支援を検討する。
	6,905,400円		
備考			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証に関する資料

番号	13	事業名	テラス席整備	期間	R4. 8. 4～R4. 9. 21
----	----	-----	--------	----	--------------------

概要	目的	コロナ禍に対応した屋外飲食スペースの確保	事業の評価・効果検証 新型コロナウイルス感染症の流行によりレストラン利用客数が激減している。 感染症流行前ほどではないが、テラス席整備により一定数の利用客増につながった。
	対象	日野町交流センター「リバーサイドひの」内 レストランテラス席	
	内容	喫煙室の撤去及び木フェンス補修を行い、屋外飲食スペースを確保する。	
実施状況	屋外飲食スペースが確保され、コロナ禍の御客様ニーズに対応した感染症リスクの少ない場所を提供できる		今後の取り組み
	総事業費		今後も時流に対応した事業を検討する。
	1, 056, 000円		
備考			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証に関する資料

番号	14	事業名	アウトドアアクティビティ推進	期間	R4. 4. 4～R5. 3. 3
----	----	-----	----------------	----	-------------------

概要	目的	<p>①【キャンプ場整備補助】 ウイルス感染の心配の少ないアウトドアアクティビティを推進するとともに、キャンプ場の魅力向上・利用促進および地域連携を図る。</p> <p>②【広域サイクリングイベント開催】 コロナ禍でも安心なサイクルツーリズムの取組推進を図る。</p>	<p>事業の評価・効果検証</p> <p>① キャンプ場の運営・魅力向上に必要な備品を整備し、利用者の利便の向上、キャンプ場の魅力向上を図ることができた。</p> <p>② 広域サイクリングイベント「ぐるっとハッピーなんぶ・ひのサイクリングツアー2022」開催 【開催日】 2022年11月13日 【参加者】 約40人 リバーサイドひのを発着点に、日野・南部町内をサイクリングで巡りながら、開運スポットや飲食店などの注目スポットを訪ねるイベントを開催し、サイクリング愛好者らに日野町の魅力をPRすることができた。</p>
	対象	<p>① (株) スマイルキューブ (株) 新日本海新聞社</p>	
	内容	<p>① 鶉の池公園キャンプ場の管理・運営を行う(株)スマイルキューブへ、備品購入補助を行う。南部町・日野町広域サイクリングイベントを開催する。</p>	
実施状況		<p>① 鶉の池公園キャンプ場魅力アップ補助金：319,165円 (テントサウナ1基、インフィニティチェア15脚、チャコールグリル3台購入補助)</p> <p>② 広域サイクリングイベント開催事業委託料：499,400円</p>	<p>今後の取り組み</p> <p>① キャンプ場利用者のニーズをとらえながら、より快適なキャンプ環境の創出に取り組む。</p> <p>② 令和5年度も継続して広域サイクリングイベントを開催する。</p>
		<p>総事業費</p>	
		<p>818,565円</p>	
備考			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証に関する資料

番号	15	事業名	奥日野たたらの里づくり推進事業	期間	R4. 9. 27～R5. 3. 30
概要	目的	コロナ禍、アフターコロナに対応した屋外アクティビティの充実と、地域資源・たたらを活用した観光振興に取り組むため、県指定史跡「都合山たたら跡」の整備を行った。		事業の評価・効果検証	
	対象	町民及び町外からの観光客等。		史跡内へトイレを設置することにより、観光客らがより快適に、安心して史跡を訪れることができるようになった。 史跡案内板等の便利設備を整備したことにより、史跡やたたら製鉄の仕組み・歴史をより深く学ぶことができるようになった。	
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・史跡内にバイオトイレ1基を設置した。 ・史跡案内板3種、たたら解説用パネル、都合山CABIN用テーブル・ベンチ等を製作した。 ・史跡整備モニターイベントを開催した。 		今後の取り組み	
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・都合山たたら跡解説板等作成業務委託料 (980, 313円) ・都合山たたら跡施設整備工事 (1, 366, 200円) ・都合山たたら跡バイオトイレ設置工事 (6, 591, 200円) 		継続して史跡内やルート整備を行い、貴重な史跡を保存するとともに、観光資源として活用していく。		
	総事業費				
	8, 937, 713円				
備考					

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証に関する資料

番号	16	事業名	畜産振興	期間	R4. 9. 26～R5. 3. 30
----	----	-----	------	----	---------------------

概要	目的	輸入牧草等の飼料価格高騰により経営が圧迫されている酪農農家への支援。	事業の評価・効果検証 急激な飼料価格高騰に苦しむ酪農家の経営支援が図れた。
	対象	町内の酪農農家（補助金は大山乳業農業協同組合へ交付）	
	内容	県が飼料高騰対策として大山乳業農業協同組合に行う補助に対して、協調して補助する。	
実施状況	飼料高騰額13,882,446円×1/6 ＝補助金額2,313,741円		今後の取り組み 飼料価格高騰は今後も続く見通しであり、継続支援を検討する。
	総事業費		
	1,865,415円		
備考			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証に関する資料

番号	17	事業名	日野町くらし応援商品券事業	期間	R4. 6. 24～R5. 1. 25
----	----	-----	---------------	----	---------------------

概要	目的	新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油価格や物価高騰に直面する生活者の家計支援や消費拡大による事業者への下支えに資するため	事業の評価・効果検証 商品券発行により町民生活の応援及び町内における消費喚起が図れた。
	対象	令和4年6月16日（以降、基準日とする）に町住民基本台帳に記載された者及び令和4年6月17日から12月10日までに出生により新たに町住民基本台帳に登録された者 ただし、死亡等により令和4年6月30日までに町住民基本台帳から除かれた者については発行を取りやめる。	
	内容	町民1人あたり15,000円分の商品券を発行する。 商品券は町内の取扱事業者登録を行った事業者にて使用できる。 商品券利用期間は令和4年8月22日から12月31日まで。	
実施状況	発行額：43,845,000円 使用額：42,804,500円 使用率：97.63% 取扱店舗：59店舗		今後の取り組み
	総事業費 44,990,174円		今後も新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、実施を検討する。
備考			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証に関する資料

番号	19	事業名	給食費補助	期間	R4. 4. 6～R5. 3. 24
----	----	-----	-------	----	--------------------

概要	目的	物価高騰が続く中、保護者の経済的負担を軽減するため、学校給食費を無償化するもの。	事業の評価・効果検証 給食費を無償化することで、子育て世帯の経済的な負担軽減につながった。 特に小中学生の児童・生徒を多くもつ家庭においては、その効果は大きく、子育て支援を推進することができた。
	対象	日野町在住の小中学校児童・生徒	
	内容	令和4年4月から令和5年3月までの児童・生徒の学校給食費を無償とするため、町が学校給食費を負担する。	
実施状況	給食費無償化対象者数 114名 (小学生70名、中学生44名) 対象経費 6,570,848円		今後の取り組み
	総事業費		経済情勢や子育て世帯の状況を鑑みながら、学校給食費の援助を検討していく。
	6,570,848円		
備考			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証に関する資料

番号	21	事業名	校内通信ネットワーク整備	期間	R4. 4. 1～R5. 3. 31
----	----	-----	--------------	----	--------------------

概要	目的	I C T教育の推進による1人1台のタブレット端末整備に伴い発生するL T E通信料を支払う。	事業の評価・効果検証 学校休業や出席停止などに伴い、家庭と学校でのタブレット端末を使用したリモート授業やI C Tの推進に伴うタブレット端末の有効活用を行うことができた。 Wi-Fi環境の整っていない家庭などはL T E通信が重要な役割を果たした。 今後の取り組み Wi-Fi環境の整備と並行し、通信を使用したI C T機器の活用を行う。
	対象	小中学校タブレット端末	
	内容	小中学校に配備しているL T Eタブレット端末通信費用	
	実施状況	タブレット端末L T E通信費138台 月額分 185,196円×11月=2,037,156円 超過分 602,646円 計2,639,802円 総事業費 2,639,802円	
備考			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証に関する資料

番号	22	事業名	小中学校教材費補助	期間	R4. 6. 1～R5. 3. 31
----	----	-----	-----------	----	--------------------

概要	目的	物価高騰による子育て世帯の負担を軽減するため、小中学校等の教材費を町が負担する。	事業の評価・効果検証 教材費を町が負担することで、子育て世帯の負担と支払遅延による教職員の業務負担を軽減することができた。
	対象	小中学校児童生徒が使用する教材費	
	内容	小中学校で使用する教材費のうち、通常は保護者負担を求めるものについて、町が負担する。	
実施状況	教材購入費		今後の取り組み
	根雨小	295,749円	社会情勢に応じて、取り組みの継続を検討する必要がある。
	黒坂小	187,100円	
日野中	426,600円		
	計	909,449円	
	総事業費		
	909,449円		
備考			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証に関する資料

番号	23	事業名	学校保健特別対策事業費補助金	期間	R4. 6. 1～R5. 3. 31
----	----	-----	----------------	----	--------------------

概要	目的	学校等における感染症対策を支援する	事業の評価・効果検証 終わりの見えない新型コロナウイルス感染予防対策として、抗原検査キットや殺菌消毒用品、換気用品などを購入し、感染対策を行うことができた。 今後の取り組み 継続的な消毒用消耗品の購入、換気など引き続き感染予防には取り組む必要がある
	対象	小中学校	
	内容	感染予防対策消耗品、感染予防対策備品、感染時の学習保障支援用品の購入	
実施状況	消耗品等購入費		
	根雨小	900,224円	
	黒坂小	916,110円	
	日野中	909,733円	
	計	2,726,067円	
	総事業費		
	2,726,067円		
備考			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証に関する資料

番号	24	事業名	病児・病後児保育室施設改修	期間	R4. 7. 15～R4. 8. 25
----	----	-----	---------------	----	---------------------

概要	目的	感染症対策として病児・病後児保育室にシャワー設備を備えることで、衛生面を整備し、安心・安全な保育室とする。それによって、利用者の利便性を高め、病児・病後児保育事業を推進する。	事業の評価・効果検証 衛生面の整備を行ったことで、利用者に対して安心・安全な保育環境を提供することができた。 また、有事の際にシャワー設備が利用できることで、衛生用品等を準備するなどの保護者の負担を軽減することができた。 令和4年度病児・病後児保育 利用実績 157件 開所日数 107日 今後の取り組み 利用者ならびに保護者にとって、より利便性と安全性の高い保育室の環境整備に取り組み、事業の推進を図る。
	対象	日野病院病児・病後児保育室	
	内容	日野病院病児・病後児保育室内にシャワー設備を設置し、すぐに洗浄できる環境を整備する。	
実施状況	シャワー設備等設置 水道設備改修		
	総事業費 440,000円		
備考			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証に関する資料

番号	25	事業名	住民票等コンビニ交付事業	期間	R4. 10. 17～R5. 3. 31
----	----	-----	--------------	----	----------------------

概要	目的	役場窓口での住民票・印鑑証明・所得課税証明書等の対面交付による新型コロナウイルスの感染予防のため、コンビニマルチコピー機での交付を可能とし、感染リスクを減らす。	事業の評価・効果検証 役場窓口での住民票・印鑑証明・所得課税証明書等の対面交付による新型コロナウイルスの感染予防のため、コンビニマルチコピー機での交付を可能とすることにより、感染リスクを減らし、各種証明書等取得者の利便性向上が図られた。
	対象	各種証明書等取得者	
	内容	コンビニ交付のためのシステム改修。コンビニマルチコピー機での住民票・印鑑証明・所得課税証明書等の交付を可能とし、感染リスクを減らす。	
実施状況		コンビニマルチコピー機での住民票・印鑑証明・所得課税証明書等の交付を可能とし、感染リスクを減らす。	今後の取り組み
	総事業費		各種証明書等取得に係る対面交付の減により、新型コロナウイルス感染症対策を行う。
		2, 420, 000円	
備考			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証に関する資料

番号	26	事業名	納税等コンビニ収納事業	期間	R4. 10. 17～R5. 3. 31
----	----	-----	-------------	----	----------------------

概要	目的	役場窓口や金融機関窓口での納税等による新型コロナウイルスの感染予防のため、コンビニでの納税等を可能とし、感染リスクを減らす。	事業の評価・効果検証 役場窓口や金融機関窓口での納税等による新型コロナウイルスの感染予防のため、コンビニでの納税等が可能となり、感染リスクを減らし、納税者の利便性向上が図られた。
	対象	納税者	
	内容	コンビニ納付のためのシステム改修。コンビニでの納税等を可能とし、感染リスクを減らす。	
実施状況		コンビニ納付のためのシステム改修。コンビニでの納税等を可能とし、感染リスクを減らす。	今後の取り組み
			コンビニ納付により、新型コロナウイルス感染症対策を行う。
	総事業費	808,500円	
備考			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証に関する資料

番号	27	事業名	庁舎業務用LAN整備	期間	R4. 11. 11～R5. 3. 30
----	----	-----	------------	----	----------------------

概要	目的	新型コロナウイルス感染症の影響により、庁舎内で分散し業務場所を柔軟に変えて業務継続する必要性が高まっていることから、これまで業務用ネットワークが届かなかった場所にもネットワークを整備する。	事業の評価・効果検証 役場庁舎内全域で無線環境を使用することができるようになり、コロナ感染対策のための分散業務を中心に柔軟に場所を変えて業務を行うことができた。
	対象	役場庁舎	
	内容	・役場庁舎2階、3階において、天井に各1台の業務用無線LANアクセスポイントを設置	
実施状況		福祉課、教育委員会において分散業務のため役場2階使用、議会事務局にて無線環境使用	今後の取り組み
		総事業費	時流に応じた業務環境を整備するべく、様々な環境変化を注視する。
		1, 087, 570円	
備考			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証に関する資料

番号	28	事業名	テレビ会議用インターネット環境整備	期間	R4. 11. 1～R5. 3. 9
概要	目的	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、外部団体との会議の開催はオンラインが主流となってきていることから、テレビ会議ができる場所をさらに増やし、必要な情報交換などが遅滞なく行えるようにすることで、業務の効率化・迅速化につなげる。</p>		<p>事業の評価・効果検証</p> <p>庁舎内及び開発センターでテレビ会議ができる環境が増えたことにより、さらに幅広い用途、会議体制に対応できるようになった。また、不足しがちだった会議用パソコンを追加したことにより滞りなく会議を実施、参加できるようになった。</p>	
	対象	<p>役場庁舎、山村開発センター</p>			
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・テレビ会議用インターネット回線整備 庁舎1階 4か所 開発センター1階 4か所 開発センター2階 1か所 ・テレビ会議用機器購入 ノートパソコン6台 液晶ディスプレイ等3セット 		<p>今後の取り組み</p> <p>時流に応じた業務環境を整備するべく、様々な環境変化を注視する。</p>	
実施状況	<p>庁舎及び山村開発センター内でのWEB会議を随時実施</p>				
	<p>総事業費</p> <p>1, 958, 000円</p>				
備考					

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証に関する資料

番号	29	事業名	モジュール機器導入業務	期間	R5. 1. 25～R5. 3. 31
----	----	-----	-------------	----	---------------------

概要	目的	小学校2校、中学校1校の統合により通信容量が増加するため、容量を増やし、支障のない通信環境を確保する	事業の評価・効果検証 機器の更新により、通信環境が改善され、児童生徒のリモート授業や、教職員のリモート研修などを問題なく行うことができている。
	対象	日野学園（旧根雨小学校）	
	内容	根雨小学校から日野中学校間に設置されている100Mbpsのメディアコンバータを1Gbpsの光モジュールに機器更新する。	
			今後の取り組み
			特になし
実施状況	実施済		
	総事業費		
	436,480円		
備考			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証に関する資料

番号	30	事業名	公立学校情報機器整備費補助金	期間	R4. 12. 27～R5. 3. 31
----	----	-----	----------------	----	----------------------

概要	目的	中学校の教職員用のタブレット端末を整備し、ICT教育を推進する。	事業の評価・効果検証 学級担任用のタブレット端末しか整備されておらず、授業に支障をきたしていたが、教科担任用に整備することができ、学級担任以外の教員もタブレット端末を活用した授業を行うことが可能になった。
	対象	中学校	
	内容	中学校教員用タブレット端末 7台購入	
実施状況	実施済		今後の取り組み ICT機器の有効活用を行うため研修の実施、老朽化したICT機器の更新
	総事業費		
	676,500円		
備考			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証に関する資料

番号	31	事業名	灯油・ガソリン・LPガス購入費 助成事業	期間	R4. 10. 24～R5. 3. 30
概要	目的	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、原油価格が高騰し、世帯の燃油費の増大に鑑み、冬季間の暖房等に必要な灯油等の購入費を助成し、町民の経済的負担の軽減と生活の安定を図る。		事業の評価・効果検証	
	対象	①令和4年11月30日において、町の住民基本台帳に記載されている世帯。ただし、医療・介護施設、学生寮に住所を置いた世帯は対象外。 ②令和4年12月1日から令和5年1月31日までに転入した世帯。 対象世帯 1,279世帯		世帯の燃油費にかかる経済的負担が軽減できたほか、町内の灯油等販売事業所の売上増にも寄与した。	
	内容	1世帯につき灯油・ガソリン・LPガス購入券(1,000円券×10枚つづり)を2冊発行。		今後の取り組み	
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・配布数 24,980枚 ・使用実績 24,186枚 ・換金率 96.8% 		町内での消費喚起を促せるような仕組みづくりを今後、検討していく。		
	総事業費		25,151,370円		
備考					

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証に関する資料

番号	33	事業名	大学等在学生生活支援給付金支給事業	期間	R4. 10. 24～R5. 3. 31
概要	目的	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、修学に不安を抱えている状況から学生等に対して、給付金を交付することにより、保護者の負担軽減と学生等の修学継続を支援する。		事業の評価・効果検証	
	対象	①及び②のいずれにも該当する学生等の保護者等であって、令和4年10月1日時点で日野町に住民登録している者。 ①平成6年4月2日から平成16年4月1日までの間に生まれた者。 ②大学（専攻科、大学院含む。）、短期大学（専攻科含む。）、高等専門学校（専修学校（専門課程（上級学科含む）、予備校（学校法人格を有する予備校に限る）等に在学している学生である者。		エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている地元を離れて生活をする学生等や保護者の生活を支援することができた。	
	内容	学生等1人につき20,000円を給付。		今後の取り組み	
実施状況	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を踏まえ、学生等の保護者の負担軽減と学生等の修学を継続するために給付金を支給した。（支給者数：34人）		エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響に対する支援のため、令和4年度のみ実施。		
	総事業費 690,112円				
備考					

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証に関する資料

番号	34	事業名	子育て世帯物価高騰対策支援金	期間	R4. 10. 24～R5. 3. 31
----	----	-----	----------------	----	----------------------

概要	目的	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯に対し、給付金を交付することにより、保護者等の負担軽減を目的とする。	事業の評価・効果検証 物価高騰の影響を受けている子育て世帯の経済的支援することができた。
	対象	①または②のいずれかに該当する学生等の保護者等であって、令和4年10月1日時点で日野町に住民登録している者。 ①一般受給者	
	内容	対象児童1人につき20,000円を支給。	
実施状況			今後の取り組み
			エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響に対する支援のため、令和4年度のみ実施。
	総事業費	5,057,388円	
備考			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証に関する資料

番号	36	事業名	運送事業者燃料費高騰対策支援事業	期間	R4. 12. 1～R5. 2. 28
概要	目的	新型コロナ等の影響により原油価格の高騰が続いており、経営に影響を受けた貨物自動車運送事業者に対し補助金を交付することにより、事業活動の継続および経営の安定化を図る。		事業の評価・効果検証 町内6事業者（個人）に補助金を支給し、事業継続の下支えを行うことができた。 今後の取り組み 町内事業者の経済状況を鑑み、今後の実施を検討する。	
	対象	日野町内に事業拠点を置く運送事業者			
	内容	補助金 405,000円 町内6事業者			
実施状況	補助事業者・個人				
	<ul style="list-style-type: none"> ・(有) 伯耆運送 100,000円 ・落合建材 225,000円 ・松本貢 20,000円 ・宇田奈夫樹 20,000円 ・小山夏希 20,000円 ・松本大輔 20,000円 				
	総事業費				
	405,000円				
備考					

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証に関する資料

番号	37	事業名	肥料価格高騰対策事業	期間	R5. 3. 10～R5. 3. 31
----	----	-----	------------	----	---------------------

概要	目的	肥料費の価格高騰分の一部を補助することにより、販売農家の負担軽減、生産意欲の向上を図る。	事業の評価・効果検証 当該補助金の交付により、販売農家の負担軽減、生産意欲の向上、化学肥料の提言の取組の推進が図れた。
	対象	町内の販売農家	
	内容	肥料（R4秋肥、R5春肥）の価格高騰分の1割を補助する。 ※国が行う肥料価格高騰対策事業の協調支援。	今後の取り組み 肥料価格の動向に注視し、状況に応じて補助等の支援を検討する。
実施状況	(株) 優裁ほか24名に、対象肥料の価格高騰分の1割補助を行った。 (R4秋肥、R5春肥分) 計175,164円		
	総事業費 175,164円		
備考			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証に関する資料

番号	38	事業名	畜産経営緊急救済事業	期間	R4. 9. 26～R5. 3. 30
----	----	-----	------------	----	---------------------

概要	目的	原油高、円安、ウクライナ情勢等による飼料価格高騰により経営悪化に苦しむ畜産農家へ緊急支援を行い、畜産経営の維持、継続を図る。	事業の評価・効果検証 急激な飼料価格高騰に苦しむ酪農家の経営支援ができた。
	対象	町内の畜産農家 (大山乳業農業協同組合へ補助)	
	内容	飼料高騰額の1/6を補助する。	
実施状況	飼料高騰額13,882千円×1/6=2,314千円		今後の取り組み 飼料価格の動向に注視し、状況に応じて補助等の支援を検討する。
	総事業費		
	448,326円		
備考			